



当ETFのポイント

[ファンド目的]

信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を

「Solactive Global Copper Miners Total Return Index（円換算）」に一致させることを目的とします。

ETFのポイント



銅は景気を映す「鏡」から、産業の「基幹金属」へ



AIインフラが牽引する銅需要の「構造的成長」



銅ビジネス企業の株価上昇を狙う、銅への新たなアプローチ



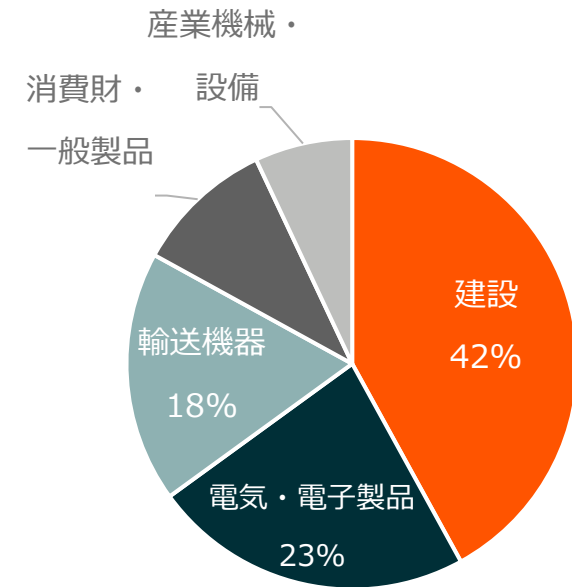
「銅」はどんな金属？

- 金・銀・銅を比較すると、銅は電気伝導率・熱伝導率ともに優れている一方、市場価格は金の約12,000分の1と非常に安価です。そして最大の特徴は、産業用途比率がほぼ100%という点です。
- 金や銀が装飾品や投資用途に使われるのとは対照的に、銅はほぼすべてが産業用途に消費される、まさに「産業の金属」なのです。

金・銀・銅の比較

項目	金 (Au)	銀 (Ag)	銅 (Cu)
電気伝導率	高い	高い	高い
熱伝導率	高い	非常に高い	高い
化学的安定性	非常に高い	中程度	金・銀より低め
腐食耐性	非常に強い	中程度	金・銀より弱い
市場価格	\$ 4,858/oz	\$ 81/oz 金の約1/60	\$ 0.4/oz 金の 約1/12,000
産業用途比率	約7%	約61%	約100%

米国における銅、銅合金製品の用途 (2025年)



(注) 上記は代表的な特徴を記載したものです。価格は市場により変動します。1ozは約31.1035グラム。(出所)「貴金属の知られざる科学 (C&R研究所)」、JM Bullion (2026年4月14日 午後9時56分 EDT) よりGlobal X Japan作成

(出所) StatistaよりGlobal X Japan作成



史上最高値を更新する銅価格

- 銅の先物価格の長期推移を見ると、世界金融危機やコロナショックで大きく下落した後、中国の景気対策や生成AIブームを背景に力強く回復し、史上最高値を更新してきました。
- かつて銅は「景気を映す鏡」として"Dr. Copper"と呼ばれていましたが、今やそれにとどまらず、産業の基幹金属として位置づけが変わりつつあります。

銅先物価格の推移



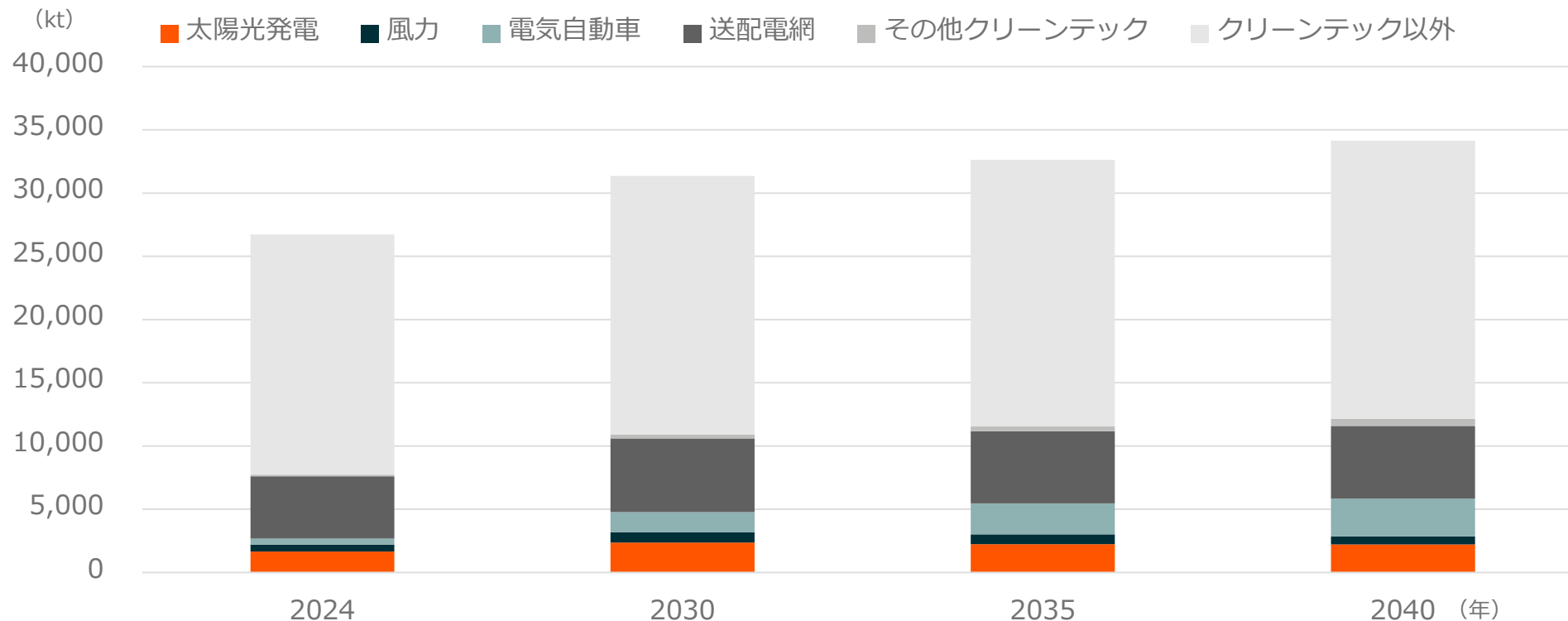
(注) LME 銅 3ヵ月先物価格を使用。期間は1999年12月末から2026年4月末まで、月次、米ドル建て。(出所) BloombergよりGlobal X Japan作成



AIとクリーンテックが牽引する銅需要の急拡大

- 銅の需要は今後大きく拡大すると見込まれています。その背景にあるのが、生成AIの急拡大です。AIデータセンターは膨大な電力を必要とし、その電力インフラ・冷却システム・送電網に大量の銅が使われます。さらにAIが自動運転や電気自動車の普及を加速させることで、銅需要をさらに押し上げる構造となっています。
- クリーンテック全体でも需要は拡大しますが、AIという強力な新たなドライバーが加わったことで、銅の需要の見通しはより力強いものになっています。

分野別 銅需要量の推移と予測



(注) 2030年、2035年、2040年は予想。(出所) IEAよりGlobal X Japan作成、需要は公表政策シナリオ

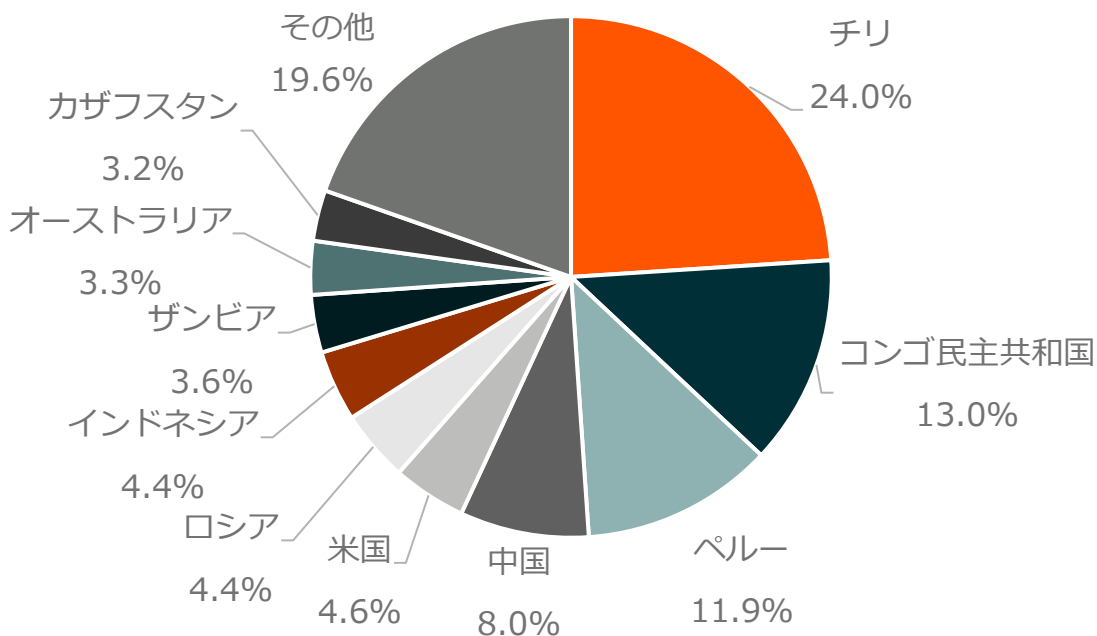


偏在する銅の産地 ～上位3カ国で世界供給の約半分を占める～

- 銅はどこで生産されているのでしょうか。生産量の上位3カ国はチリ・ペルー・コンゴ民主共和国で、この3カ国だけで世界供給の約49%を占めています。生産地が特定の地域に集中していることは、地政学リスクや供給の安定性を考える上で重要なポイントです。

国別の鉱山供給量（2024年）

上位3カ国シェア：約49%



(出所) 米国地質調査所よりGlobal X Japan作成

主要な銅採掘企業

企業名	国	主要権益
テック・リソースズ	カナダ	Quebrada Blanca (チリ)
BHPグループ	オーストラリア	Escondida (チリ)
グレンコア	スイス	Mutanda / KCC (コンゴ民主共和国)
フリーポート・マクモラン	米国	Grasberg (インドネシア)

(出所) 各種資料よりGlobal X Japan作成

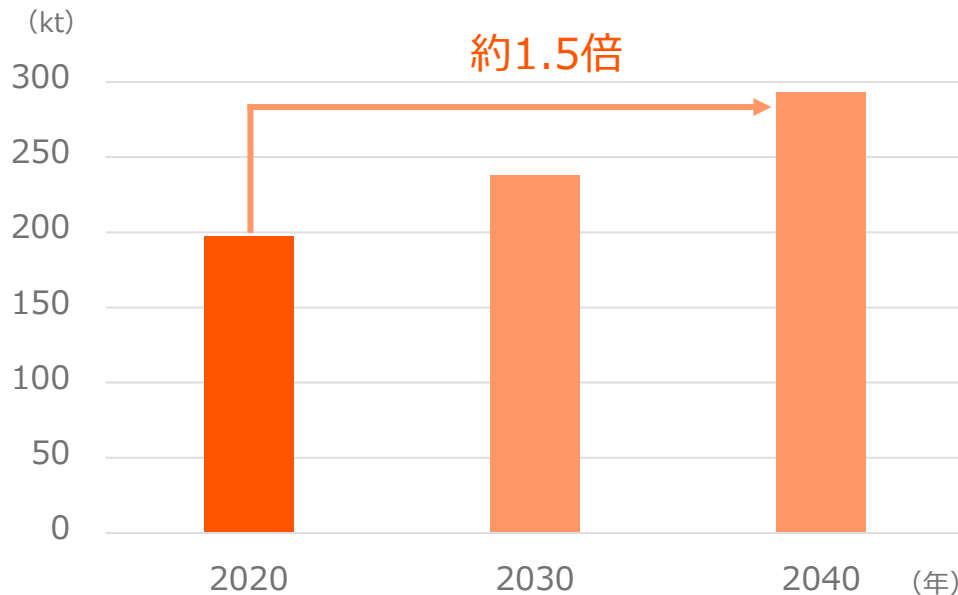


拡大する需要と供給面の制約が銅価格を下支えすると期待

- データセンター向けをはじめ、EV・送電網・再生可能エネルギーなどクリーンテック分野での需要拡大により、銅の需要は中長期的に増加が見込まれています。
- 一方、供給面ではチリやコンゴ民主共和国における鉱業ロイヤリティーの引き上げに代表される「資源ナショナリズム」の台頭と、鉱石品位の40%低下（IEA、1991年比）による採掘コストの増大という2つの構造的制約が同時進行しており、供給の急拡大は容易ではありません。

拡大する銅の需要

データセンター向けの銅の消費量の推移（北米）



(注) 2030年と2040年は予想（出所）StatistaよりGlobal X Japan作成

銅の主な供給制約

項目	内容
資源ナショナリズム	<p>【チリ】 大規模な銅生産者に対して、売上と利益に応じた課税が課される。（2023年）</p> <p>【コンゴ民主共和国】 銅を含む複数の鉱物のロイヤリティーを引き上げ。（2018年）</p>
品位低下	<p>IEA（国際エネルギー機関）は世界の銅鉱山の平均鉱石品位が1991年から40%低下したと指摘。</p>

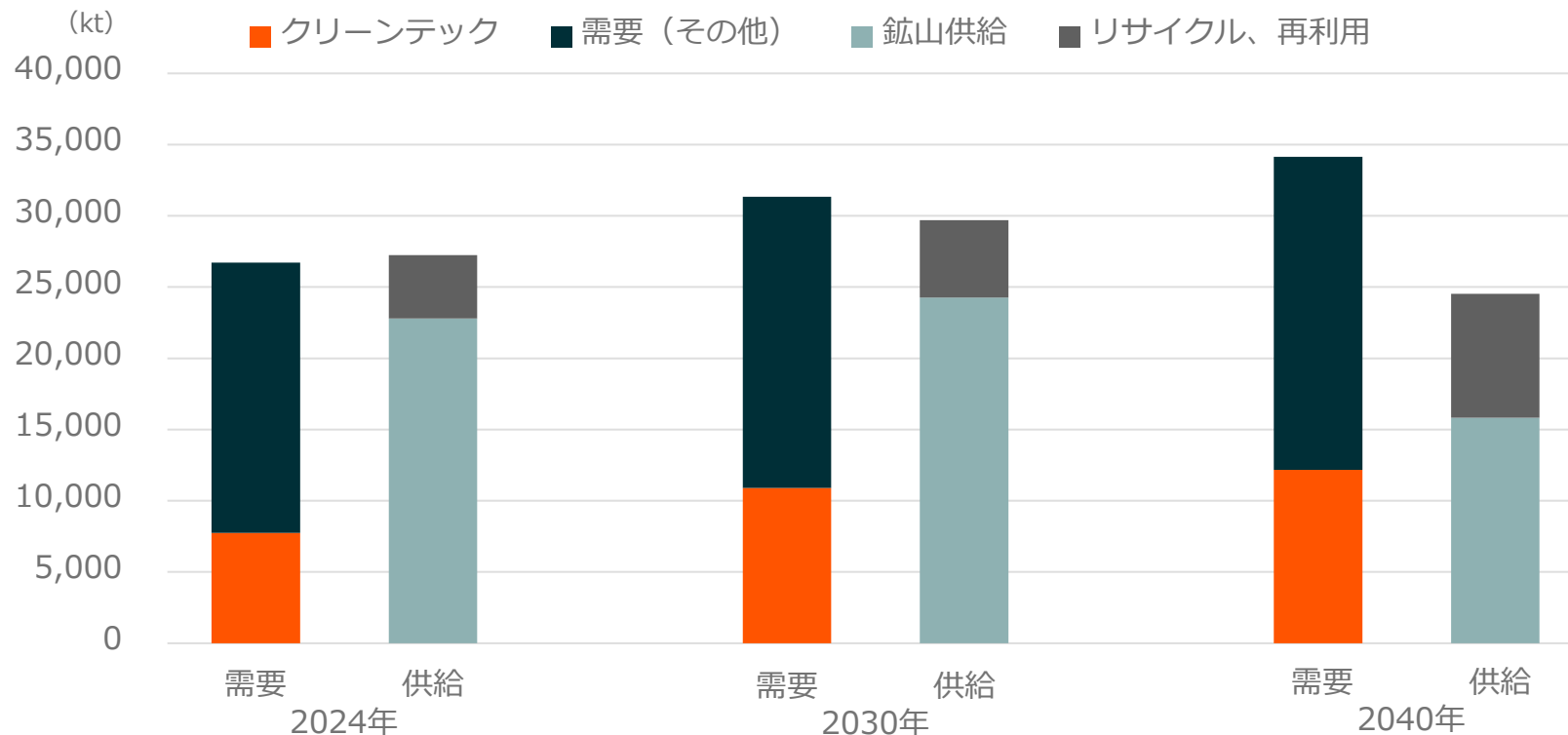
(出所) 各種資料よりGlobal X Japan作成



需給ギャップが拡大 ～銅の供給不足が価格を押し上げる～

- 需要と供給を合わせて見ると、その差は時間とともに拡大していく見通しです。2024年時点ではほぼ均衡していますが、2030年、2040年と需要が供給を上回るギャップが広がると予測されています。この構造的な需給逼迫が、銅価格の長期的な下支え要因と考えられます。

銅の需給の予測



(注) 2030年と2040年は予想。(出所) IEAよりGlobal X Japan作成、需要は公表政策シナリオ



銅ビジネス企業への投資の意義

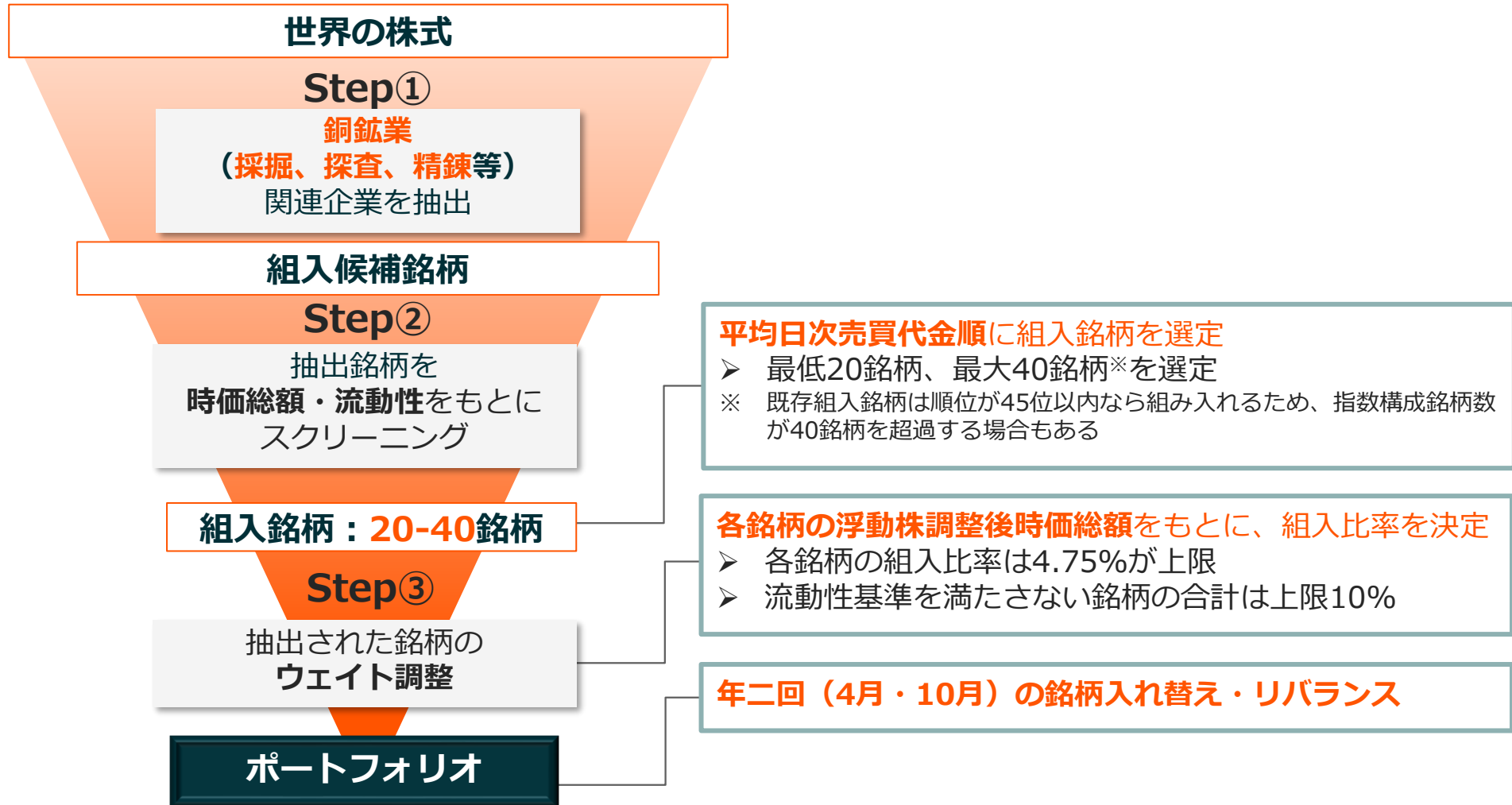
- 鉱山企業は固定費の割合が大きいいため、銅価格が上昇した際に収益の伸びが銅価格の上昇率を上回る「レバレッジ効果」が期待できます。
- 配当収入の可能性や、世界各国の銅ビジネス企業への分散投資による地政学リスクの低減も魅力です。
- 一方で、銅価格以外の要因（経営状況・コスト・規制など）も株価に影響するため、銅価格よりボラティリティが高くなる点はリスクとして認識しておく必要があります。

銅ビジネス関連企業への投資のポイント

特性	内容
鉱山企業収益の特性	採掘企業は費用に占める固定費の割合が大きい傾向があるため、銅価格上昇時には収益の伸びが銅価格上昇率を上回る可能性がある。
配当の可能性	企業業績に応じて配当の可能性がある。
分散投資	世界各国の銅ビジネス関連企業へ分散投資することで、特定鉱山の生産トラブルや地政学リスクを低減することが可能。
注意点（リスク）	銅価格以外に企業の経営状況・採掘コスト・環境規制・労働問題なども株価に影響。ボラティリティは銅価格より高い傾向。

（注）上記は代表的な特徴を記載したものです。（出所）各種資料よりGlobal X Japan作成

Solactive Global Copper Miners Total Return Indexの銘柄選定プロセス



(注) 上記は、指数の銘柄選定プロセスについて単純化したイメージ図であり、全てを説明しているものではありません。2026年5月8日時点。(出所) SolactiveよりGlobal X Japan作成

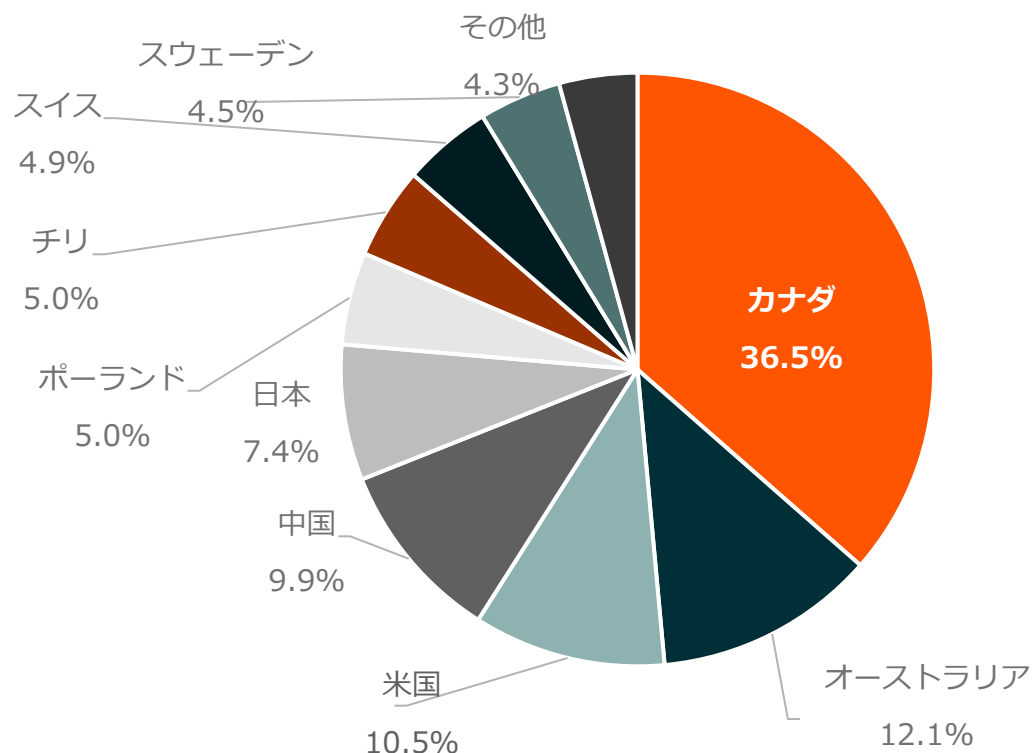


対象指数の構成銘柄・国別比率

構成上位15銘柄

銘柄名	国・地域	比率
テック・リソーシズ	カナダ	5.37%
ポーランド銅公社	ポーランド	5.04%
BHPグループ	オーストラリア	5.02%
アントファガスタ	チリ	4.99%
紫金鉱業集団	中国	4.88%
グレンコア	スイス	4.87%
ハドベイ・ミネラルズ	カナダ	4.81%
サザン・コッパー	米国	4.72%
住友金属鉱山	日本	4.69%
ポリデン	スウェーデン	4.48%
ルンディン・マイニング	カナダ	4.35%
フリーポート・マクモラン	米国	4.33%
ファースト・クァンタム・ミネラルズ	カナダ	4.30%
アイバンホー・マインズ	カナダ	3.59%
キャップストーン・コッパー	カナダ	3.22%

国別比率

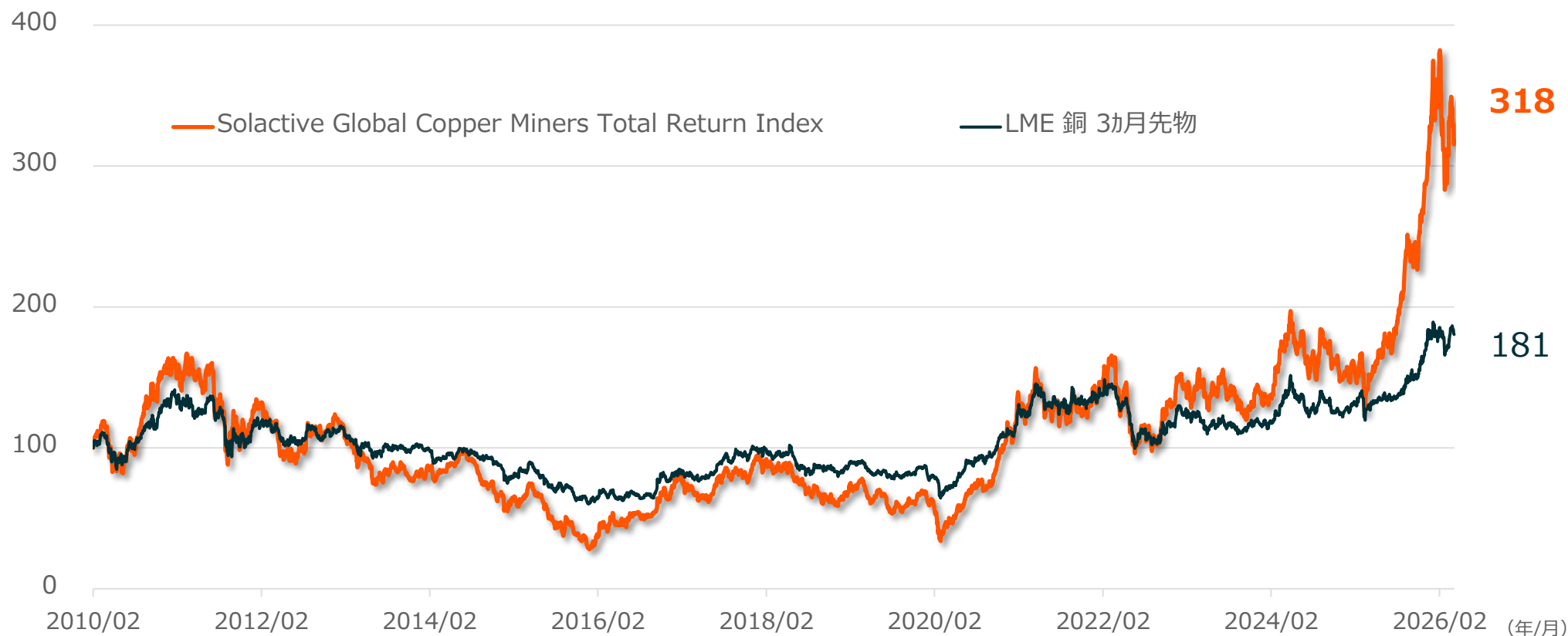


※個別銘柄の推奨、今後の組入を示唆・保証するものではありません。
 (注) 2026年5月8日時点
 (出所) Bloomberg、SolactiveよりGlobal X Japan作成



対象指数のパフォーマンス

- 銅ビジネス関連株式の指数は銅先物価格を上回るパフォーマンスを示してきました。銅価格が上昇する局面では、鉱山企業の収益が銅価格以上に伸びやすいという特性が表れています。



※過去のパフォーマンスを示しており、将来の成果を保証するものではありません。（注）期間はSolactive Global Copper Miners Total Return Indexの算出開始日の2010年2月26日から2026年4月30日まで、日次、米ドル建て。指数値、銅先物価格は起点を100とし、指数化してあります。（出所）BloombergよりGlobal X Japan作成

Global X とは

2008年に米国で創業した**ETF専門の資産運用会社**

革新的なETF※のパイオニア

成長テーマ型とインカム型を中心に幅広いラインアップを有する

**米国上場ETFは113本 運用資産残高は約949億米ドル(約14.9兆円)
(2026年4月末時点)**

※「革新的なETF」とは、株式市場全体（TOPIX等）に連動する伝統的な指数とは異なる指数に連動するETFのことを指します。

(注) 1ドル=157円で換算

Global X Japanとは

日本で唯一のETF専門資産運用会社※1

成長テーマ型、インカム型、コア型、コモディティ型の
革新的なETF※2を上場

国内上場ETFは66本、運用資産残高は約9,361億円
(2026年4月末時点)

※1 投資運用会社各社ホームページをもとにGlobal X Japan調べ（2026年1月末時点）

※2 「革新的なETF」とは、株式市場全体（TOPIX等）に連動する伝統的な指数とは異なる指数に連動するETFのことを指します。

ディスクレームー

<投資リスク>

●当動画で紹介したファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。**したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替リスク」、「カントリーリスク」、「その他」
 ※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。 ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
 ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

<ファンドの費用> グローバルX 銅ビジネス ETF

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が定めるものとします。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
換金時手数料	販売会社が定めるものとします。	受益権の換金に関する事務等の対価です。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、次のイ、の額にロ、の額を加算して得た額 イ. 信託財産の純資産総額に年率0.0275%(税抜0.025%)以内を乗じて得た額 ロ. 信託財産に属する有価証券の貸付けにかかる品貸料に55%(税抜50%)以内の率を乗じて得た額	
投資対象とするETF	年率0.65%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率0.6775% (税込) 程度	
その他の費用・手数料	<ul style="list-style-type: none"> ● 有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、監査報酬等を信託財産でご負担いただきます。 ※ 売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ● 受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標の使用料（商標使用料）ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産から支払うことができます。 ※提出日現在、信託財産中から支弁する商標使用料はありません。 ※提出日現在、上場にかかる費用は以下となります。 <ul style="list-style-type: none"> ・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜0.0075%） ・追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%） 	

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

ディスクレームー

● 指数の著作権等について

本ファンドは、SOLACTIVE AG（以下「SOLACTIVE」）、その関連会社（総称して「SOLACTIVE当事者」）が支援、保証、売却または宣伝するものではありません。SOLACTIVE INDEXは、SOLACTIVEの専有財産です。SOLACTIVEおよびSOLACTIVE INDEXの名称は、SOLACTIVEもしくはその関連会社のサービスマークであり、Global X Japan株式会社による特定の目的のための使用について許可されているものです。いかなるSOLACTIVE当事者も、発行会社、本ファンドのオーナー、またはその他の個人もしくは事業体に対して、ファンド投資一般、本ファンドへの投資、もしくはSOLACTIVE INDEXが対応する株式市場パフォーマンスを記録する能力に関して、明示・黙示を問わず一切の表明または保証を行いません。SOLACTIVEもしくは関連会社は、本ファンド、発行会社、本ファンドのオーナー、その他の個人もしくは事業体とは無関係にSOLACTIVEが決定、構成、計算するSOLACTIVE INDEXに関する特定の商標、サービスマーク、商号のライセンサーです。いかなるSOLACTIVE当事者も、SOLACTIVE INDEXについて決定、構成または計算するにあたり、発行会社または本ファンドの所有者、またはその他のあらゆる個人または事業体のニーズを考慮する義務を負いません。いかなるSOLACTIVE当事者も、本ファンドの発行時期、価格、数量に関する決定、本ファンドの償還価格及び数式の決定及び算定に参加しておらず、且つその責任を負いません。さらに、いかなるSOLACTIVE当事者も、本ファンドの運営、マーケティング、またはオフリングに関連して、発行会社、本ファンドのオーナー、その他の個人もしくは事業体に対して一切の義務または責任を負いません。SOLACTIVEは、SOLACTIVEが信頼できると考える情報源からSOLACTIVE INDEXの算出に使用するための情報を入手するものとしますが、いずれのSOLACTIVE当事者も、SOLACTIVE INDEXまたはそのデータの独創性、正確性、完全性について一切保証しません。SOLACTIVE当事者は、発行会社、ファンドのオーナー、その他の個人もしくは事業体がSOLACTIVE INDEXもしくはそのデータを使用して得る情報またはその結果に関して、明示・黙示の保証をしません。SOLACTIVE当事者は、SOLACTIVE INDEXもしくはそのデータについての、もしくはそれらに関連する誤り、省略、中断について一切の責任を負いません。さらに、SOLACTIVE当事者は、いかなる種類の明示・黙示の保証責任も負わず、SOLACTIVE INDEXもしくはそのデータに関して、商品性および特定目的への適合性に関する保証をここに明確に否認します。上記のいずれをも制限することなく、いかなるSOLACTIVE当事者も、直接、間接、特別、懲罰的、結果的な損害、及びその他の損害（逸失利益を含む）について、そのような損害の可能性について通知された場合においても、一切責任を負いません。

ディスクレームー

●本動画の内容について

本動画は収録時点の情報に基づくものであり、その内容は将来予告なく変更される可能性があります。変更される内容には以下の例が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

- ・対象指数の構成銘柄および構成比率（リバランス等による変更を含みます）
- ・対象指数の算出方法（メソドロジー）
- ・運用にかかる費用・コスト
- ・その他、市場環境や制度変更等に伴う各種内容

最新の組入銘柄、指数構成、費用等の詳細につきましては、Global X（グローバルX）の公式ウェブサイトにてご確認ください。

●当資料のお取扱いにおけるご注意

当資料は、Global X Japan株式会社が作成した情報提供資料です。ETFを金融商品取引所で売買される場合には、委託会社作成の投資信託説明書（交付目論見書）は交付されません。売買をお申込みになる証券会社に、当該取引の内容についてご確認ください。金融商品取引所における取引価格と基準価額は異なります。金融商品取引所における価格情報等については、売買をお申込みになる証券会社にお問い合わせになるか、ETFが上場する金融商品取引所のウェブサイト等をご覧ください。株式または金銭の拠出により当ファンドの取得（応募、追加設定）をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社（指定参加者）よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認ください。

ETFは、値動きのある有価証券等に投資しますので、取引価格、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。また、当資料中における運用実績等は参考とする目的で過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。また、当資料の内容についての著作権は、当社その他当該情報の提供元に帰属しています。また、当資料で掲載した画像等はイメージです。

分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。当資料でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ETFに組入れることを示唆・保証するものではありません。

Global X Japan株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3174号 一般社団法人資産運用業協会会員

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 国内ETF（国内取引所上場投資信託）および国内ETN/JDR（国内取引所上場投資証券または指標連動証券/預託証券）の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.26500%（但し、最低2,750円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、海外ETF（外国取引所上場投資信託）および海外ETN（外国取引所上場投資証券または指標連動証券）の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります（以下、ETFおよびETN（ETN/JDR）を「ETF等」といいます）。
- ETF等の保有期間中に、管理会社等の運用管理費用（信託報酬）等の諸経費を間接的にご負担いただきます。その額または料率は変動しますので、本書面上その上限額または計算方法の概要をあらかじめ記載することはできません。日本取引所グループのウェブサイトの銘柄一覧等でご確認ください。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- ETF等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、指標連動型ETF等の売買等にあたっては、連動する指標等の変動による損失が生じるおそれがあります。
- ETFの運用にあたっては、配当落ちによる要因や分配金の希薄化・濃縮化その他、有価証券の組入れコストの影響を受けます。また、ETF等の市場価格は需給状況等により基準価額または一証券あたりの償還価額等と値動きが一致しない場合もあります。
- 国内取引所のETF等はすべて円建てで取引されているため、外貨建ての資産に投資する場合は、裏付け資産の価格や収益力の変動要因だけでなく、現地通貨と日本円の為替変動を勘案する必要があります。為替変動リスクの影響を低減するための手法として為替ヘッジがあります。ただし、為替変動の影響を完全に排除できるものではありません。また、外国取引所のETF等の売買等にあたっては価格変動のほかには為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- ETF等の取引量や注文量が少ない場合には、市場実勢から見込まれる価格で売買ができないことがあります。
- 債券または店頭デリバティブ取引を裏付け資産とするものは、信用リスクが生じるおそれがあります。
- 信託の継続が困難であるとETFの管理会社またはETN/JDRの信託受託者等が判断した場合、償還または信託終了の可能性があり、償還金または残余財産給付額が投資元本を下回るおそれがあります。特に、ETNは債券なので、場合によっては早期償還があり、また償還期日を迎えると償還されます。また、取引所が定める上場廃止基準に該当して、上場廃止になることがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、日本取引所グループのウェブサイトおよび資料、管理会社または発行者（関係会社を含む）のウェブサイトおよび資料等をよくお読みください。

ETF等の信用リスクに関する説明ページ

<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etns/risk/index.html>

<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/risk/01.html>

<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/risk/02.html>

商号等 : 大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、
一般社団法人日本STO協会

管理会社（運用会社）に関する補足情報

Global X Japan株式会社について

- (1) 会社名 : Global X Japan株式会社
- (2) 本社所在地 : 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー 21階
- (3) 事業の内容 : 投資運用業、投資助言・代理業
- (4) 設立 : 2019年9月
- (5) 資本金 : 50億円（資本準備金を含む）
- (6) 株主 : Global X Management Company,Inc.（50%）
大和アセットマネジメント株式会社（40%）
株式会社大和証券グループ本社（10%）

Global X Management Company,Inc.について

- (1) 会社名 : Global X Management Company,Inc.
- (2) 本社所在地 : 605 3rd Avenue, 43rd Floor, New York, New York 10158
- (3) 事業の内容 : 投資運用業

沿革

2019年9月

Global X Japan株式会社設立。当初は株式会社大和証券グループ本社（以下、大和証券グループ本社）が発起人となり設立し、その後、上記（6）株主の3社にて増資を行い資本金は50億円（資本準備金を含む）となっております。

関係会社の状況

- ・大和証券グループ本社は弊社の親会社です。
- ・大和アセットマネジメント株式会社は大和証券グループ本社の連結子会社です。